

公表時間
7月9日(木) 14時00分

資料 10



BOJ
Reports & Research Papers

2026年7月9日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2026年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2026年4月判断	前回との比較	2026年7月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	⇒	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	⇒	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	⇒	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	⇒	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	⇒	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	⇒	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	緩やかに増加している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	持ち直しの動きが一服している	増加基調にある	緩やかに回復している
北陸	高水準となっている	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	家計マインドに弱さがみられるものの、底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	緩やかに増加している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
下げ止まっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	基調としては横ばい圏内の動きを続けている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱い動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①輸出・生産

- ・中東情勢の緊迫化以降、中東から原料が調達できていないが、代替調達により必要量が確保できており、概ね従前並みの生産水準を維持（名古屋[化学]）。
- ・有機溶剤が不足しているため、油性塗料を割高な水性塗料に変更した。その結果、製造原価が上昇したものの、生産水準は維持できている（長崎[生産用機械]）。
- ・中東情勢の影響によりホルムズ海峡経由の中東向けの出荷が停止している。ただし、一部の製品は、オマーン経由など代替ルートで出荷できているほか、輸出全体に占める中東向けの割合も低いため、影響は限定的（神戸[運輸]<大阪>）。
- ・中東情勢の影響による樹脂原材料の調達難は緩和してきたが、取引先が高値で仕入れた在庫を抱えているほか、エネルギー・原材料価格の上昇が転嫁されていることもあり、当社の仕入価格は高止まりしている（大阪[化学]）。
- ・中東地域のエネルギー施設向け保守部品の輸出が滞っている。ホルムズ海峡の航行が正常化しても、部品の輸出が回復するには相応の時間がかかるだろう（本店[生産用機械]）。
- ・米国向けに輸出しているA I関連のデータセンター向け製品は、先行きの需要見通しを何度も上方修正しなければならないほど好調（大阪[電気機械]）。
- ・A I関連需要の拡大により足もと生産は増加している。今後も需要は拡大するとみており、2027年にはさらに生産水準が引き上がる見通し（熊本[生産用機械]）。
- ・足もとの鋼材需要は、建設機械向けが国内を中心に低迷しているものの、産業用機械向けがA I関連需要から国内外で引き合いが強い（神戸[鉄鋼]）。
- ・旺盛なA I関連需要を受け、通信設備やデータセンター向けの半導体部品や材料の輸出は堅調に推移している（新潟[その他製造業]）。
- ・中国の対日輸出管理強化の影響により、レアメタルを使用した切削工具の調達が困難化。いつまで生産を継続できるか不透明感が強い（松本[輸送用機械]）。

②設備投資

- ・グローバルなA I関連需要の増加を受けて、データセンター向け電子部品の受注が急増しているため、新工場を建設する（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・中東情勢の影響などから収益悪化が見込まれる中でも、自動車の電動化や最先端技術の開発に向けた投資は惜しむことなく実施（名古屋[輸送用機械]）。
- ・工事現場における人手不足への対応を目的に、ドローンやA Iを活用したシステムの導入など、省力化・デジタル化投資を進めている（甲府[建設]）。
- ・建設費用や借入金利の上昇に伴い投資採算は低下しているものの、投資を取りやめるほどではない。コストに応じて客単価を引き上げる事業計画のもとで、M&Aや老朽化設備の更新投資を積極的に行う方針（本店[宿泊]）。
- ・建設業者の人手不足から、店舗の建て替え工事が遅延している（本店[小売]）。
- ・資材価格等の高騰を受け、投資予算内に収めるために、当初計画から建築規模を縮小する案件がみられている（大阪[経済団体]）。
- ・建設コスト高に加え、消費者の節約志向の強まりによる価格転嫁の遅れから店舗採算も悪化しており、投資回収期間が長期化している。このため、2026年度からは新規出店のペースを年間2～3店舗から1店舗に抑制する計画（札幌[小売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・株価上昇による資産効果から、富裕層による高額品の購入が増加。特に、希少性の高い宝飾品や時計、資産価値の高い貴金属などの需要が旺盛（横浜[百貨店]）。
- ・2027年度の省エネ基準引き上げを見越した前倒しの動きから、エアコンを複数台購入する顧客が増えているほか、ゲーム機の販売も好調（松江[小売]<下関>）。
- ・客数の増加が続いているほか、季節限定品は新メニューを投入する度に値上げしても販売は好調。賃上げ効果や政府の施策等もあり消費は底堅い（本店[飲食]）。
- ・中国や中東地域からのインバウンド客のキャンセルが発生したものの、他地域や国内客の増加から、客室稼働率は高水準を維持している（松本[宿泊]）。
- ・値上げした菓子パンやデザート類の販売は、消費者の節約志向を背景に減少。ついで買いを促す施策を講じて、買い上げ点数が伸びない（下関[コンビニ]）。

④雇用・賃金

- ・2026年度の春季労使交渉では、労働組合の要求に満額で回答した。今後も物価上昇率を上回る賃上げを継続していく（大阪[非鉄金属]）。
- ・人手不足が深刻化するもとで、価格転嫁の進展もあり、2025年度は約2%、今年度は約3%のベアを実施し人材の確保・係留を図っている（前橋[運輸]）。
- ・旺盛なAI関連需要を背景に業績が好調な中、都市部の人材を採用するため、高水準のベアに加え、賞与も年間10か月分に積み増した（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・2026年度も賃上げを実施したが、コスト上昇が著しい中で十分な価格転嫁ができておらず、利益を削って原資をねん出せざるを得ない（仙台[業務用機械]）。
- ・近年、大企業は良好な企業収益を背景に高水準の賃上げを実施。当社も賃上げに取り組んでいるが、収益が厳しく大企業ほどの賃上げは難しい（横浜[食料品]）。
- ・企業の人手不足感は根強いものの、賃金の上昇等により人件費がかさんでいるため、一部に求人を抑える動きが出ている（福岡[行政機関]）。

⑤価格設定

- ・仕入先から樹脂等の値上げ要請を通常よりも高頻度で受けているもと、プラスチック製品の値上げも通常より早期に行わざるを得ない（大阪[化学]）。
- ・ホルムズ海峡の航行が正常化しても、安定的にナフサを確保するため分散調達を続ける方針であり、輸送費用が膨らむため、販売価格は高止まる可能性（本店[化学]）。
- ・ナフサを原料とする合成繊維の仕入価格上昇を受けて販売価格を15%程度引き上げた。そうしたもとでも納入先では将来の欠品リスクに備える観点で当社製品の確保を優先しているため、高水準の受注が継続している（秋田[繊維]）。
- ・包装資材の価格が上昇しており、今後販売価格に転嫁していく方針。具体的な値上げ幅などは検討段階にあるが、夏場以降に実施する見込み（高知[食料品]）。
- ・飲食料品のメーカー値上げに加え、中東情勢の影響を受けて包装資材も値上がりしている。仕入コスト上昇分の小売価格への転嫁は容易ではないが、メリハリを付けた値上げや割引率の縮小、包装の簡素化などで対応する（横浜[スーパー]）。
- ・高価格帯メニューで複数回値上げを実施してきたが、4月に実施したベアに伴う人件費増加分などを転嫁するため、これまで価格を据え置いてきたボリュームゾーンの低価格帯についても、値上げに踏み切った（神戸[飲食]）。
- ・物価高が続くもと、消費者の宿泊価格への目線が一層厳しくなっている。中東情勢の影響で燃料の調達価格が上昇しているが、価格転嫁は容易ではない（金沢[宿泊]）。
- ・石油由来の原材料の仕入価格が大幅に上昇しているが、これまでのところ、納入先は価格転嫁を受け入れる姿勢。中小受託取引適正化法も踏まえて、当社も仕入先に対して価格転嫁するように呼びかけている（名古屋[輸送用機械]）。

Ⅱ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、緩やかに増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、堅調に推移している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（北海道地区）における2026年度の設備投資は、高水準ながら前年を下回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、堅調に推移している。家電販売は、持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに増加している。

観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・北海道横断自動車道等の大型案件により、2026年度の公共工事予算が前年度を上回るもと、公共工事の受注は好調に推移している（釧路）。 ・中東情勢の影響で塗料など一部の資材調達に遅れが生じているが、現時点では、工事の進捗に大幅な遅延は発生していない（札幌）。
輸出	・海産物の輸出は、北米向けが引き続き振るわないものの、根強い需要がみられるASEAN向けの好調を背景に、全体として堅調に推移（札幌[経済団体]）。 ・海外向けガソリン車部品の出荷は、中東向けの大幅減少に加え、EV化が進む中国向けの低迷により、足もと弱めの動きとなっている（札幌[輸送用機械]）。
設備 投資	・畜産業の大規模化等に関連する畜舎建築案件の獲得により収益が改善。これを受けて、老朽化していた社屋の建て替えを実施したほか、先行きもICT建機の追加導入等の省人化・省力化投資に注力する方針（釧路[建設]）。 ・建設費用や借入金利が上昇しているが、先行きも投資コストの増加は継続するとみて、老朽化していた冷蔵倉庫の大規模改修に踏み切った（函館[食料品]）。 ・建設コスト高に加え、消費者の節約志向の強まりによる価格転嫁の遅れから店舗採算も悪化しており、投資回収期間が長期化している。このため、2026年度からは新規出店のペースを年間2～3店舗から1店舗に抑制する計画（札幌[小売]）。 ・中東情勢の緊迫化以降も、建設工事の着工や進捗に遅延は生じていないほか、先行き半年程度の工事に必要な資材は確保できている。中東情勢の影響や賃上げによるコスト上昇分は施工価格にすべて転嫁する方針（札幌[建設]）。
個人 消費等	・台湾からの団体客を中心にインバウンド客の宿泊利用が好調に推移。近隣の国・地域は燃油サーチャージの引き上げの影響が小さく、為替円安も継続していることから、中東情勢の緊迫化以降も安定的に予約を獲得できている（釧路[宿泊]）。 ・スマホの販売が好調であることに加え、今夏の猛暑予想を受けてエアコンの早期設置需要が高まっており、売上は堅調（札幌[家電販売]）。 ・自動車整備料金を引き上げた際、中東情勢の影響によるコスト上昇分だけでなく、賃上げに伴う人件費上昇分も含め、既往のコスト上昇分のほとんどを転嫁した（札幌[自動車販売]）。 ・顧客離れの懸念からこれまで値上げは避けてきたが、中東情勢の影響もあって食用油等の原材料価格が値上がりする中、多少の顧客離れは覚悟して、収益確保のために価格転嫁に踏み切る（釧路[飲食]）。 ・中東情勢の影響を受けた値上げについては、ひとまず6～7月に店頭の1割程度の品目を対象に実施する。値上げ率は従来と概ね同じ水準だが、2025年度は短期間でこれほど幅広く値上げを行う局面はなかった（札幌[ドラッグストア]）。 ・中東情勢の影響から総菜や生鮮食品を包装する樹脂製資材の調達コストが上昇。もともと、消費者の節約志向の強さを踏まえ、より安価な原材料への切り替えなどによって価格転嫁の度合いを抑制している（札幌[スーパー]）。 ・原材料価格や光熱費が上昇しているが、顧客層の大半を占める地元客をつなぎとめるため、価格転嫁には慎重にならざるを得ない（函館[飲食]）。

個人消費等	・中東情勢の影響を受けて燃料や各種資材の仕入費用が上昇しているが、4月に値上げを実施したばかりであるため、顧客離れを懸念し、先行き半年から1年はこれらのコスト上昇分を販売価格に転嫁することは考えていない（札幌[飲食]）。
住宅投資	・中東情勢の影響を受けて、塗料や断熱材、水回り関連製品の調達が不安定なこともあり、既存受注分の一部で引き渡しの遅延が発生している。このため、新規受注も抑制している（釧路）。 ・品目によってばらつきはあるが、中東情勢の影響を受けた、建設資材や住宅設備の納入遅延は緩和されつつある（札幌）。 ・中東情勢の影響に伴う資材価格の値上がり等を受けて、6月見積もり分から住宅販売価格を引き上げた。もっとも、持家需要の弱さを踏まえて、値上げは小幅にとどめた（札幌）。
生産	・中東情勢の影響を受けた原材料価格の上昇はあるものの、2026年度の公共工事予算が2025年度を上回るもとで、受注・生産は堅調に推移している（釧路[鉄鋼]）。 ・国内向けや米国向けが堅調であるものの、中国向けの弱さや中東向け的大幅減少が下押しとなり、足もとの生産は伸び悩んでいる（札幌[輸送用機械]）。 ・中東情勢の影響から、包装資材の仕入価格上昇や仕入数量制限に直面しているものの、現時点では、価格転嫁や減産に踏み切るほどの深刻な状況にはなっていない（函館[食料品]）。 ・中東情勢の影響に伴うプラスチック容器の仕入価格上昇を受けて、まずは利益率が低い製品に限って価格転嫁を行う方針。取引先との交渉がまとまれば、8月頃から価格を引き上げる予定（函館[食料品]）。 ・塗料の調達が今のところ支障はなく、生産も従来通りの水準を維持できているが、仕入価格の急騰によって利益率が悪化。この解消に向けて、先行き鉄骨価格をもう一段引き上げることを検討している（札幌[金属製品]）。 ・既往のコスト上昇分や、中東情勢の影響による資材価格上昇分を販売価格へ転嫁したいものの、値上げによる顧客離れを考慮すると、それらをすべて転嫁することは困難（釧路[金属製品]）。
雇用・所得	・客室の高級化などにより、消費意欲が旺盛なインバウンド客の取り込みに奏功し、収益は好調に推移。こうしたもと、2026年度は、2025年度を上回る5%のベアを実施した（釧路[宿泊]）。 ・賃金水準が地域内で見劣りする中、ここ数年、若年層の離職者が増加傾向にあった。これを受け、2026年度はベアを実施したほか、夏季賞与も増額し、人材係留に本腰を入れている（釧路[食料品]）。 ・民間建築案件の需要が旺盛で業績が安定的に伸びているため、2026年度の賃上げ率も2025年度と同水準を維持した（札幌[建設]）。 ・中東情勢の影響を受けている製品の取り扱いが激減しているものの、給与を削減すると離職者が増加しかねないため、2026年度の夏季賞与は前年度と同水準を支給した（札幌[卸売]）。 ・物価高が続く中、販売数量が減少しているため、コスト上昇分の販売価格への転嫁が難しくなっている。中東情勢の影響によるさらなるコスト上昇も懸念されるため、2026年度の賃上げ率は2025年度よりも幾分引き下げた（札幌[小売]）。 ・収益環境が厳しい中、2026年度は省人化投資を中心とした設備投資を優先し、ベアを含めた賃上げは見送った（函館[食料品]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、増加基調にある。

6月短観（東北地区）における2026年度の設備投資をみると、大型投資案件が一巡したものの、幅広い業種で、能力増強投資や老朽化対応投資、省力化投資、研究開発投資などがみられている。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアとスーパーは、持ち直している。ホームセンターは、下げ止まっている。百貨店は、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、回復している。乗用車の新車登録台数は、下げ止まりつつある。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスと輸送機械は、回復している。生産用機械等は、持ち直している。食料品は、緩やかに減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのば

らつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、このところ前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、□内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2024年7月の大雨被害を受けた山形県では災害復旧・復興工事の発注が落ち着くもとで、公共工事の請負金額は横ばい圏内で推移している（仙台）。 ・近年相次ぐ自然災害を受けて、災害復旧関連予算は2025年度を上回る見通し。ただし、県内建設業者における人手不足感の強まりを考えると、入札不調の頻発により工事に着手できない案件が増加することも考えられる（秋田）。
設備投資	・A I 関連を含む中長期的な半導体需要の拡大を見据え、能力増強や研究開発の投資を積極的に進めている（仙台[生産用機械]）。 ・人手不足への対応に加え、コスト削減による中長期的な収益性向上の観点から、セルフレジの導入や発注作業の自動化等の省人化投資を実施する（青森[小売]）。 ・中東情勢の影響から先行きの電気料金の上昇が懸念されるもとで、2026年度は店舗への太陽光パネル設置を進めることで光熱費の抑制を図る方針（秋田[小売]）。 ・収益拡大に向けた投資を積極化しており、新規出店や店舗改修に加え、中長期的にはセントラルキッチン建設を予定している（福島[飲食]）。 ・生産設備の更新を予定していたが、既往の資材価格の高騰に加え、中東情勢の影響を受けエネルギー価格の上昇が予想されるなど経営環境の不透明感が強まったため、当面は設備の更新を見送ることにした（秋田[食料品]）。
個人消費等	・3月末からの台湾・韓国便の増便や、クルーズ船の寄港数増加を背景に、インバウンド客数は増加している。インバウンド客向けのツアー予約も順調で、先行きも好調な入り込みが続く見通し（青森[観光施設]）。 ・流行しているシールの売上が増加するなど、若年層を中心に、趣味に対する支出は惜しまない傾向がうかがわれる（福島[小売]）。 ・2027年度のエアコンの省エネ基準引き上げを控え、安価な現行基準製品の売れ行きが好調なほか、電気代の節約を意識して省エネ性能の高い高価格帯エアコンの販売も増加（秋田[家電販売]）。 ・ハレの日や催事等では高額商品の販売が好調な一方、日常消費では日用品をより安価な他業態で購入する傾向があり、メリハリ消費の強まりがみられる（福島[小売]）。 ・消費者の節約志向が強まる中、牛肉と比べて割安な豚肉や鶏肉へのシフトが一段と進んでいる（秋田[スーパー]）。 ・新車登録台数は、環境性能割の廃止を受けて4月に一時的に押し上げられたが、納車待ちの期間が長期化するもと、伸び悩んでいる（仙台[自動車販売]）。 ・物価高を受けた節約志向の高まりから購入点数は減少傾向にある一方、価格転嫁の進捗から一品単価は上昇し、売上は前年を幾分上回っている（福島[小売]）。 ・中東情勢の影響を受け包装資材や原材料価格など各種コストが上昇する中、実質値上げや新商品開発に合わせた価格転嫁を進める方針にある（仙台[飲食]）。 ・中東情勢の影響で食品トレーなどの資材の仕入価格が上昇している。使用する資材を統一し大量発注することで、仕入単価を引き下げてコスト削減を図るほか、商品の内容量の変更によって、値上げ幅を抑える方針（青森[小売]）。

住宅 投資	・長引く物価高や住宅価格の上昇に加え、住宅ローン金利の上昇もあって、顧客の住宅購入意欲は低調であり、住宅販売は減少している（青森）。 ・中東情勢の緊迫化以降、ナフサ由来の資材価格が高騰しているほか、価格の変動幅も拡大している。このため、6月より工事期間内に資材価格が値上がりした場合、上昇分を追加請求できるように契約内容を見直した（秋田）。
生産	・A I 関連需要の拡大を背景に、データセンター向け製品の需要が好調であり、当面は高水準の生産を続ける予定（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・A I 関連需要が好調なもと、生産ラインの増設を進め、生産を拡大している（青森[電気機械]）。 ・A I 関連需要が堅調なもとで、先端半導体向け製品の好調な受注が継続しており、能力増強投資を進めながら需要を取り込んでいる（福島[化学]）。 ・国内向けを中心に高水準の生産を続けており、中東情勢による受注への影響は限定的であるほか、部材調達についても今のところ問題ない（仙台[輸送用機械]）。 ・海水温の上昇により原材料となるホタテの水揚げが落ち込んでおり、当社の生産も減少。中東情勢の影響から包装資材の調達が難航しているが、資材の在庫取り崩しにより、秋頃まで生産面への影響は発生しない見通し（青森[食料品]）。 ・ナフサを原料とする合成繊維の仕入価格上昇を受けて販売価格を15%程度引き上げた。そうしたもとでも納入先では将来の欠品リスクに備える観点で当社製品の確保を優先しているため、高水準の受注が継続している（秋田[繊維]）。 ・重油や包装資材の仕入価格が3割程度上昇しているため、主要製品の値上げを行う方針。もっとも、顧客離れの懸念がある中、値上げ幅は同業他社の動きを踏まえて慎重に決める（青森[食料品]）。 ・中東情勢の影響から石油関連の資材価格が高騰しているが、競合が激しく納入先との価格交渉が難航しており、すべて転嫁するのは難しい（福島[はん用機械]）。
雇用 ・ 所得	・若年層の離職率の高さが課題となる中、新卒採用に積極的に取り組んでいるが、近隣の大手企業との処遇の差もあり、計画通りの確保は難しい（仙台[化学]）。 ・初任給を含めた継続的な賃上げや、休日数を増やすなどの待遇面の改善を進めており、適正人員を確保できている（福島[小売]）。 ・ここ数年、人材確保のため県内他社より高めの4～6%の賃上げを継続。価格転嫁やDXによる業務効率化を通じて賃上げ原資を確保している（青森[卸売]）。 ・競合他社の多くが賃上げを実施した結果、他社への人材流出がみられたため、2026年度は人材係留を目的として、前年度を上回る5%のベアを実施予定（福島[食料品]）。 ・大手企業に見劣りしないよう2026年度も5%の賃上げを実施したが、それでも人材が確保できないため、年間休日数の増加や人事制度の見直しなど、待遇改善に向けた取り組みも積極的に実施（秋田[運輸]）。 ・新卒確保に向け、初任給の大幅引き上げや年間休日数の増加など待遇改善に努めているが、2025年度は新規採用に至らなかった。最近では、これまで採用実績のなかった外国人材の活用を進めている（秋田[飲食]）。 ・2026年度も賃上げを実施したが、コスト上昇が著しい中で十分な価格転嫁ができず、利益を削って原資をねん出せざるを得ない（仙台[業務用機械]）。 ・中東情勢の影響により収益が下押しされているが、採用競争力を強化するために賃上げを継続するほか、夏季賞与は2025年度並みの高水準を維持する。ただし、冬季賞与は今後の中東情勢の動向次第で減額もあり得る（青森[運輸]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準となっている。

生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026年度は前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売は、持ち直している。観光は、底堅く推移している。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。電子部品・デバイス、生産用機械は、持ち直している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、緩やかに減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年比＋1％台となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人および個人の増加から、前年を上回っている。

貸出動向をみると、地公体向け、法人向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・能登地域では、大規模な本格復旧工事が続いている。中東情勢を受けた資材不足の影響が春頃にみられたものの、足もとでは徐々に解消に向かっている（金沢）。
設備投資	・グローバルなA I 関連需要の増加を受けて、データセンター向け電子部品の受注が急増しているため、新工場を建設する（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・二酸化炭素の排出量削減を目的とした環境対応投資を実施するほか、人手不足に対応するために生産ラインの自動化を進めている（金沢[化学]）。 ・低価格を維持するために、増加したコストはなるべく自社で吸収する方針。このため、自動化設備を導入した物流施設やA I を活用した食品加工施設を新設するなど、コスト削減につながる省人化投資を増やしている（金沢[スーパー]）。 ・老朽化設備の更新や能力増強投資のタイミングをうかがっていたが、先行き金利が上昇する可能性が高いと判断し、設備投資に踏み切った（金沢[化学]）。 ・工場設備の拡充を行っているが、人手不足により、工事が遅延している（金沢[建設]）。 ・物流センターの新設を計画していたが、建設コストが想定の3割増となったため、投資採算を考えると計画を一旦中止せざるを得なくなった（金沢[卸売]）。
個人消費等	・現時点では食料品の値上げは限定的であり、販売点数が大きく減少する状況にはない。もっとも、賃上げの恩恵が乏しい中高年層では、先々の物価上昇に備え節約するため、嗜好品や不急の日用品の購入を減らす動きがみられている（金沢[スーパー]）。 ・衣料品や生鮮食品は低調だが、株価上昇による資産効果もあって富裕層向けの高額品販売は堅調となっている。また、欧米や台湾からの訪日客増加を受けて、アウトドア用品や化粧品の売れ行きも良い（金沢[百貨店]）。 ・新車需要は堅調だが、先々の金利上昇を意識して、一括で購入する顧客や可能な限り低い金利でローンを組もうとする顧客が増えている（金沢[自動車販売]）。 ・数年振りに値上げを実施したが、地元客の来店頻度や注文数に変化はない。車社会の当地では、政府の経済対策によってガソリン価格が抑制されている効果が大きいとみている（金沢[飲食]）。 ・賃上げによる恩恵が大きい若年層の支出スタンスは積極的。特に、若年層が多く訪れるキャラクター専門店の売上が好調となっている（金沢[商業施設]）。 ・2027年度の省エネ基準引き上げを前に、家庭用エアコンの売上が大きく伸長。割引販売や自治体の購入支援制度も後押しとなって、エアコンを複数台まとめ買いする顧客が増えており、一部商品の品切れも発生している（金沢[家電販売]）。 ・ドバイ経由の航空便停止の影響で3～4月頃には欧米客のキャンセルがみられたが、一部路線が再開されるもとで、欧米客の宿泊は回復している（金沢[宿泊]）。 ・中東情勢が沈静化しても、食品メーカーは既往のコスト上昇分を秋頃にかけて価格転嫁する見込み。もっとも、競合する他の小売店との価格差が広がらないよう、値上げは慎重に実施する（金沢[スーパー]）。

個人消費等	・物価高が続くもと、消費者の宿泊価格への目線が一層厳しくなっている。中東情勢の影響で燃料の調達価格が上昇しているが、価格転嫁は容易ではない（金沢[宿泊]）。
住宅投資	・住宅価格が上昇する中でも、能登地域では住宅再建が進んでいる。また、中東情勢の影響によって発生した建設資材の不足についても、改善傾向にある（金沢）。 ・資材価格高騰の影響で住宅価格が大きく上昇しており、顧客の購入意欲は弱い。なお、住宅ローン金利も上昇しているが、住宅取得費用に占める金利負担分は小さいため、金利上昇の影響はさほど大きくないとみている（金沢）。
生産	・データセンター向け電子部品の増産を続けている。A I 関連需要の強さがいつまで続くか懸念はあるものの、少なくとも既存部品の更新需要が期待できるため、先行き5年程度は高水準の受注を見込む（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・米国を中心に防衛や航空宇宙、データセンター関連の需要が増加しており、工作機械受注は好調。シンナーや各種油剤の調達が不安定化しているが、使用量の節約や調達先の多角化で対応している（金沢[生産用機械]）。 ・中東情勢の影響で原材料調達が難しくなり、5月は生産調整をしたが、6月入り後は調達状況が改善し、前年並みの生産水準まで回復している（金沢[化学]）。 ・中東情勢による調達不安定化の経験を踏まえ、調達先の多角化に加え、サプライチェーンの寸断に備えた在庫の積み増しを検討している（金沢[繊維]）。 ・中国の対日輸出管理強化でタングステンの輸入が途絶えたため、他国からの調達に切り替えたところ調達価格が従来の3倍超に上昇。6月までにコスト上昇分の一部を販売価格に転嫁したが、今後も値上げを続けていく（金沢[はん用機械]）。 ・中東情勢の影響により包装資材や原材料の仕入価格が上昇しており、収益が悪化している。2026年中に5～15%の値上げを計画しているほか、利益率が高い海外向け製品の売上を増やし、収益改善に努める（金沢[食料品]）。 ・中東情勢の影響を受けてナフサ由来の原料の仕入価格が20%程度上昇している。もっとも、既往のコスト上昇に対応した価格改定を行ったばかりであり、当面はさらなる値上げは難しい（金沢[紙・パルプ]）。
雇用・所得	・新卒採用の競争激化に伴い、10年振りに高卒人材の求人募集を再開した（金沢[その他製造業]）。 ・採用活動にかかるコストを抑制するため、採用面談にA I を試験的に導入している（金沢[化学]）。 ・旺盛なA I 関連需要を背景に業績が好調な中、都市部の人材を採用するため、高水準のベアに加え、賞与も年間10か月分に積み増した（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・中小受託取引適正化法の施行に伴い、人件費増加分の販売価格への転嫁が進むようになっているため、賃上げ原資を確保できている（金沢[繊維]）。 ・人材の係留を目的として、賃上げや福利厚生制度の見直しを行った。一方、繁忙度に応じて柔軟に人員配置を調整することで労働時間を削減し、人件費全体の上昇を抑制している（金沢[宿泊]）。 ・2026年度は中東情勢による仕入費用の増加で減益となる可能性が高いが、賃上げは前年度と同水準で実施する。人材は最も大切な資産であり、賃上げ原資が不足する場合は、設備投資を延期してでも資金を確保する（金沢[卸売]）。 ・2026年度は前年度並みの4%の賃上げを実施する。もっとも、賞与は業績連動型であるため、中東情勢の影響次第では減額となる可能性がある（金沢[繊維]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械は緩やかに増加しているほか、輸送機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金を中心に、前年比4％台の伸びとなっている。

貸出残高は、法人向けを中心に、前年比7％台の伸びとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、□内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・国土強靱化関連やリニア中央新幹線関連などの大型工事が続いていることから、県内の公共工事請負金額は堅調に推移している（松本）。
輸出	・電子部品の輸出は、旺盛なA I サーバー投資や中国E Vメーカーの増産を背景に増加している（松本[電子部品・デバイス]）。 ・旺盛なA I 関連需要を受け、通信設備やデータセンター向けの半導体部品や材料の輸出は堅調に推移している（新潟[その他製造業]）。 ・中東情勢の影響を受けて、同地域向けの自動車輸出が大幅に減少しており、当社の受注も下押しされている（松本[輸送用機械]）。 ・中東地域のエネルギー施設向け保守部品の輸出が滞っている。ホルムズ海峡の航行が正常化しても、部品の輸出が回復するには相応の時間がかかるだろう（本店[生産用機械]）。
設備 投資	・A I 関連需要が旺盛で受注が大幅に増加しており、当初計画から前倒して能力増強投資を実施した（新潟[はん用機械]）。 ・E V需要が想定よりも弱いため、当初の投資計画を見直し、需要が旺盛なH Vやガソリン車向けの生産設備の更新に予算を振り向けている（前橋[輸送用機械]）。 ・工事現場における人手不足への対応を目的に、ドローンやA Iを活用したシステムの導入など、省力化・デジタル化投資を進めている（甲府[建設]）。 ・建設費用や借入金利の上昇に伴い投資採算は低下しているものの、投資を取りやめるほどではない。コストに応じて客単価を引き上げる事業計画のもとで、M&Aや老朽化設備の更新投資を積極的に行う方針（本店[宿泊]）。 ・建設業者の人手不足から、店舗の建て替え工事が遅延している（本店[小売]）。
個人 消費等	・株価上昇による資産効果から、富裕層による高額品の購入が増加。特に、希少性の高い宝飾品や時計、資産価値の高い貴金属などの需要が旺盛（横浜[百貨店]）。 ・物価高が継続する中、消費者の節約志向が根強く日用品の販売は伸び悩んでいるものの、祝祭日や記念日、季節の催事などでは、高価格商品の売れ行きが好調で、ハレの日消費は引き続き堅調な動き（前橋[小売]）。 ・2027年度の新省エネ基準を満たさない低価格エアコンの販売が好調なほか、節電効果が高く新基準を満たす高価格製品の需要も伸びている（松本[家電販売]）。 ・客数の増加が続いているほか、季節限定品は新メニューを投入する度に値上げしても販売は好調。賃上げ効果や政府の施策等もあり消費は底堅い（本店[飲食]）。 ・ガソリン価格の高止まりを受けて、遠方への旅行を控える動きがみられており、首都圏からのアクセスが良い観光地の入り込み客数が好調（前橋[経済団体]）。 ・中国や中東地域からのインバウンド客のキャンセルが発生したものの、他地域や国内客の増加から、客室稼働率は高水準を維持している（松本[宿泊]）。 ・飲食料品のメーカー値上げに加え、中東情勢の影響を受けて包装資材も値上がりしている。仕入コスト上昇分の小売価格への転嫁は容易ではないが、メリハリを付けた値上げや割引率の縮小、包装の簡素化などで対応する（横浜[スーパー]）。

個人消費等	・包装資材の仕入価格が3割程度上昇しており、当社も卸売価格を大幅に引き上げた。取引先の食料品メーカーでは、様々なコストが継続的に上昇するもとの、包装資材費の上昇もあって、値上げを行う動きが広がっている（本店[卸売]）。 ・原材料費や人件費などの上昇が今後も続くとみているため、顧客離れの懸念はあるものの、コスト上昇分の価格転嫁を進めている（新潟[飲食]）。
住宅投資	・住宅ローン金利上昇の影響は軽微だが、住宅価格上昇から販売は冴えない（甲府）。 ・石油関連資材の調達が不安定なため、顧客への引き渡しが遅延している（松本）。
生産	・旺盛なAI関連需要を受けて、データセンター向け製品の受注・生産が増加している（甲府[電気機械]）。 ・国内の自動車販売が伸び悩む中、生産水準は横ばい圏内の動き。先行きは、新車投入効果から生産水準が引き上がる見通し（横浜[輸送用機械]）。 ・ベンゼン等の基礎化学製品の仕入価格は、上昇が継続しているものの、調達自体には大きな支障は生じておらず、生産面への影響は出ていない（新潟[化学]）。 ・中東情勢の影響から潤滑油や塗料などの流通が停滞しているものの、現時点では、先行き2か月分の調達に目処がついており、当面の生産には影響しない見通し（横浜[輸送用機械]）。 ・ホルムズ海峡の航行が正常化しても、安定的にナフサを確保するため分散調達を続ける方針であり、輸送費用が膨らむため、販売価格は高止まる可能性（本店[化学]）。 ・中東情勢の影響を受けて、ナフサ由来のフィルム等の調達価格が上昇しており、利益率が低下している。今後、価格転嫁を進める方針（前橋[電気機械]）。 ・賃上げや為替円安等によるコスト上昇分の価格転嫁を目的に、価格帯を引き上げた新商品の発売を予定。もっとも、原材料の調達難に直面するパッケージメーカーとの新規取引の交渉が難航しており、発売が遅れる可能性（松本[食料品]）。 ・中国の対日輸出管理強化の影響により、レアメタルを使用した切削工具の調達が困難化。いつまで生産を継続できるか不透明感が強い（松本[輸送用機械]）。 ・中小受託取引適正化法の施行や、物価上昇の長期化もあり、大企業を中心に必要な価格転嫁を受け入れる取引先が増加している（横浜[電気機械]）。
雇用・所得	・2026年度も前年度に続き、労働組合の賃上げ要求に満額回答したほか、前期の業績を反映し、夏季賞与も高水準となる見込み（横浜[化学]）。 ・従業員の士気向上や人材の確保・係留の観点から、収益の短期的な変動にかかわらず、2026年度も前年度並みとなる7%の賃上げを行う（新潟[宿泊]）。 ・人手不足が深刻化するもとの、価格転嫁の進展もあり、2025年度は約2%、今年度は約3%のベアを実施し人材の確保・係留を図っている（前橋[運輸]）。 ・物価上昇に見合う賃上げを行う方針のもと、3%程度のベアを実施。先行きも物価上昇に合わせた賃上げを継続する方針（前橋[小売]）。 ・中東情勢の影響から燃料費や石油関連資材費が急上昇し、収益が下振れているため、2026年度の夏季賞与の支給額を再検討している（新潟[対個人サービス]）。 ・近年、大企業は良好な企業収益を背景に高水準の賃上げを実施。当社も賃上げに取り組んでいるが、収益が厳しく大企業ほどの賃上げは難しい（横浜[食料品]）。 ・海外を含めた半導体や自動車関連企業からの受注の増加に対応するため、派遣労働者の求人を増やしている（甲府[生産用機械]）。 ・中東情勢を受けて収益の不確実性が高まっているため、専門人材確保を目的に積極化していた経験者採用を抑制している（本店[その他製造業]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、中東情勢の影響を受けつつも、良好な水準で推移している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、底堅く推移している。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。家電販売は、足もと増加している。乗用車販売は、振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。スーパーは、家計マインドに弱さがみられるものの、底堅く推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつも増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、□内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・国土強靱化計画に基づくインフラ更新工事や公共施設の老朽化対策工事などにより、公共工事は高水準での推移を続けている（名古屋＜静岡＞）。
輸出	・海外需要は堅調に推移しており、輸出は増加基調にある。中東情勢の影響が物流面を中心に生じているが、輸送経路の変更などの対応により、徐々に解消している（名古屋[輸送用機械]＜静岡＞）。 ・中東情勢の緊迫化以降、中東地域の物流に大きな影響が及んでいる。こうした中でも、アジア地域ではこれまでのところ、活発な荷動きが続いていることから、サプライチェーンに大きな障害が発生しているとはみていない（名古屋[運輸]）。 ・需要が旺盛なA Iサーバー向け製品の生産能力を引き上げて量産を進めており、今後も輸出は増加が続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・A Iサーバー向け製品を中心に需給がひっ迫する中、数量の増加に加え、単価も上昇しており、輸出額は大きく増加している（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・完成車メーカーの海外生産が増加する中、部品輸出が増加（静岡[輸送用機械]）。 ・アジア圏を中心に安価な中国製品の流入が続いており、価格競争が厳しく、輸出は低水準横ばいで推移している（名古屋[鉄鋼]）。
設備 投資	・中東情勢を巡る不透明感が強いほか、国内金利が上昇している中でも、A I関連需要の拡大に合わせて、積極的な設備投資を計画（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・中東情勢の影響などから収益悪化が見込まれる中でも、自動車の電動化や最先端技術の開発に向けた投資は惜しむことなく実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・高性能な半導体を製造するための高密度実装工程に欠かせない部材の生産能力を大幅に増強する設備投資を実施（名古屋[窯業・土石]）。 ・建設コストが高騰する中、競争力を維持・強化するために必要な投資は行う一方、不要不急な投資は見送るなど、メリハリのある投資を実施（名古屋[化学]）。 ・人手不足に対応するため、間接部門の一部業務を代替するA Iを導入した（名古屋[スーパー]＜静岡＞）。 ・中東情勢の緊迫化以降、一部の建設資材の不足を背景に、建設工事の進捗が遅れている（名古屋[スーパー]＜静岡＞）。
個人 消費等	・高級時計や宝飾品などの高額品販売が引き続き好調で、中東情勢の緊迫化以降も富裕層を中心とした旺盛な需要に変調はない（名古屋[百貨店]＜静岡＞）。 ・特売日やタイムセールに顧客が集中するほか、割安なプライベートブランド商品の販売も好調であり、消費者の節約志向が根強いと感じる（名古屋[スーパー]）。 ・食料品では割安な商品の販売が好調な一方、化粧品では高価格・高付加価値商品の販売も好調で、メリハリある支出行動が継続（名古屋[ドラッグストア]）。 ・新型車を中心に受注が好調な状況に変化はみられない。環境性能割の廃止に伴う車両取得費用の低下も販売を押し上げている（名古屋[自動車販売]）。 ・ハレの日需要は引き続き好調なほか、期間限定フェアの実施など販促施策が奏功して客数が増加する中、売上高は堅調に推移している（名古屋[飲食]）。

個人消費等	・ 中国人客の減少は続いているが、韓国などその他のアジア地域からの訪日客が増加しており、中国人客の減少分を補うことができている（名古屋[宿泊]）。 ・ 燃油サーチャージの上昇を受けて、国内客の旅行先が国内など近場へシフトしているほか、今後はインバウンド客が減少しないか懸念している（名古屋[旅行]）。 ・ 過去に行った値上げ以降、客数の減少が続いていたが、このところ販促施策の奏功もあって客数が下げ止まったため、再度の値上げを実施した（名古屋[飲食]）。 ・ 中東情勢の緊迫化以降、仕入価格が上昇しているが、消費者の節約志向が強い中で再度値上げすれば、販売減少につながることを懸念（名古屋[スーパー]）。
住宅投資	・ 住宅価格の高止まりを背景に需要は弱い状況が続いている。中東情勢の影響による建設資材の不足を受けた、先行きの住宅価格の上昇を懸念して、前倒しで購入する動きが一部にみられる（名古屋＜静岡＞）。 ・ 金利が上昇するもと、住宅ローンの返済期間を長く設定するなどの動きはみられるが、これまでのところ、住宅需要への影響は限定的（名古屋）。
生産	・ 国内外需要の堅調さが続く中、生産は増加基調にある。中東情勢の影響で一時減産していたが、輸送経路や仕向け地の変更などの対応によって、影響は徐々に解消している（名古屋[輸送用機械]）。 ・ 旺盛なA I 関連需要を受けて生産は増加している。先行きも需要拡大に対応した能力増強投資を実施し、増産を続ける見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・ 中東情勢の緊迫化以降も、A I 関連需要の拡大に伴う半導体製造装置向け製品の生産は引き続き増加している（名古屋[窯業・土石]）。 ・ 中東情勢の緊迫化以降、中東から原料が調達できていないが、代替調達により必要量が確保できており、概ね従前並みの生産水準を維持（名古屋[化学]）。 ・ 石油由来の原材料の仕入価格が大幅に上昇しているが、これまでのところ、納入先は価格転嫁を受け入れる姿勢。中小受託取引適正化法も踏まえて、当社も仕入先に対して価格転嫁するように呼びかけている（名古屋[輸送用機械]）。 ・ これまで物価上昇が続く中でも販売価格を据え置いてきたが、中東情勢の緊迫化以降、幅広い品目で値上げが予想される中、当社も過去に実施できなかった分も合わせて値上げを検討している（名古屋[食料品]）。 ・ 中国の対日輸出管理強化の影響で、タングステンを使用した金型成形工具が不足しており、今後、生産に影響が出る可能性がある（名古屋[輸送用機械]＜静岡＞）。
雇用・所得	・ 賃上げの動きは裾野を広げながら定着。2026年度の賃上げ率は2025年度と同様の高水準で、中小企業でも高めの賃上げ率となった（名古屋[経済団体]）。 ・ 人材獲得や社員の生活水準維持のため、5 %程度の高めの賃上げを継続。2027年度以降は、これまでと同程度の賃上げ率を続けることは難しいかもしれないが、少なくとも物価上昇率以上の賃上げ率は維持したい（名古屋[輸送用機械]）。 ・ 優秀な人材を獲得したいが、当地には有名企業が多数ある中で当社の採用競争力を強化するため、賃上げ率を他社より高めに設定した（名古屋[生産用機械]）。 ・ 他社との競争環境が厳しく、賃上げ原資を確保するための販売価格の引き上げが難しいが、世間相場を意識して5 %の賃上げ率を実現した（名古屋[旅行]）。 ・ 中小企業は取引先との価格交渉の難易度が高く、賃上げ原資の確保が相対的に困難であり、内部留保の取り崩しで対応する先が少なくない（名古屋[経済団体]）。 ・ 中東情勢の緊迫化以降、収益が悪化している中、2027年度の賃上げ率は2026年度よりも引き下げざるを得ない可能性がある（名古屋[輸送用機械]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、高水準で推移している。スーパー等販売額、家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、増加している。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共投資は、高速道路を中心とした国土強靱化関連工事などから、高水準で推移している。中東情勢の影響による建設コスト上昇を懸念する声は聞かれるものの、現時点で工事進捗への影響はみられていない（京都<大阪、神戸>）。
輸出	・米国向けに輸出しているA I関連のデータセンター向け製品は、先行きの需要見通しを何度も上方修正しなければならないほど好調（大阪[電気機械]）。 ・台湾向けではデータセンター用半導体の能力増強投資、中国向けでは半導体の内製化に向けた設備投資が積極的に行われていることから、半導体製造装置の輸出が堅調（京都[生産用機械]）。 ・中東情勢の影響によりホルムズ海峡経由の中東向けの出荷が停止している。ただし、一部の製品は、オマーン経由など代替ルートで出荷できているほか、輸出全体に占める中東向けの割合も低いため、影響は限定的（神戸[運輸]<大阪>）。 ・5月にナフサ由来の製品の国内供給が不安定化した局面では、それらを原材料に使用する大口顧客を中心に、樹脂関連製品の輸出が減少した（神戸[運輸]）。
設備投資	・足もとではデータセンター向け電子部品の需要が急増しており、従来までの能力増強ペースでは供給能力が不足する可能性があるため、一段と能力増強投資を積極化させる（京都[電子部品・デバイス]）。 ・好調なA I関連需要を受けて、データセンター関連部品の生産能力向上に向けた設備投資を積極的に実施（大阪[非鉄金属]）。 ・人手不足感が強まるもとで、省人化に向けた企業の投資意欲は様々な業種で旺盛。このところの借入金利上昇や中東情勢の影響を受けても、投資意欲に変化はみられない（大阪[業務用機械]）。 ・資材価格等の高騰を受け、投資予算内に収めるために、当初計画から建築規模を縮小する案件がみられている（大阪[経済団体]）。
個人消費等	・外商売上は株高による資産効果から好調であるほか、免税売上は中国人客の減少が続くもとでも、為替円安を背景に高額品の販売が堅調に推移。現時点で中東情勢の影響による消費者マインドの悪化はみられていない（神戸[百貨店]<京都、大阪>）。 ・中国に加え、中東経由の欧州からの訪日客が減少しているものの、台湾や韓国などからの訪日客が好調であるほか、これまで極端な混雑を敬遠していた国内客も回復しているため、客室稼働率や客室単価は高水準を維持（京都[宿泊]）。 ・中東経由の航空機減便による宿泊キャンセルが一部でみられたが、稼働率が大幅に低下するほどではない。燃油サーチャージも上昇しているが、為替円安で日本旅行の割安感が依然として強いことからインバウンド需要は堅調（大阪[宿泊]）。 ・為替円安により日本人の海外旅行需要が減少する中、中東情勢の緊迫化以降は一段と弱含み。中東経由の欧州向け旅行等の取りやめや一部地域へのツアー催行の中止がみられている（大阪[旅行]）。 ・中東情勢の影響を受けて、3月下旬頃から5月頃にかけてラップやゴミ袋等の日用消耗品で買いだめの動きがみられた（神戸[スーパー]<大阪>）。

個人 消費等	・政府の施策でガソリン価格が抑えられていることもあり、郊外店舗における客足は鈍っていない（大阪[飲食]）。 ・高価格帯メニューで複数回値上げを実施してきたが、4月に実施したベアに伴う人件費増加分などを転嫁するため、これまで価格を据え置いてきたボリュームゾーンの低価格帯についても、値上げに踏み切った（神戸[飲食]）。 ・多くのナショナルブランド商品の値上げが予定される夏以降は、消費者の節約志向が一層強まるリスクがある。プライベートブランド商品の拡充を進めることで、客数や買い上げ点数の減少を食い止める方針（大阪[スーパー]）。
住宅 投資	・市中心部の分譲マンションについては、シニア層による二次取得や、富裕層によるセカンドハウスや節税・投資目的での需要が旺盛である（京都<大阪>）。 ・物件価格と住宅ローン金利の上昇に伴い、顧客の返済負担は高まるものの、今後も企業の賃上げが進めば、その影響は一定程度緩和されると考えている（大阪）。 ・樹脂製品の不足から、契約済みの顧客に対して、住宅引き渡しが遅れる可能性を説明開始。また、塗装用シンナーなどの価格上昇から6月に坪単価を引き上げ。今後、資材価格がさらに上昇する場合は2～3か月後の再値上げを検討（神戸）。
生産	・データセンター向け電子部品の需要急増により、現在進めている能力増強投資だけでは供給能力が不足するため、データセンター向け以外の生産ラインを流用することで対応している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・足もとの鋼材需要は、建設機械向けが国内を中心に低迷しているものの、産業用機械向けがA I 関連需要から国内外で引き合いが強い（神戸[鉄鋼]）。 ・中東情勢の影響による石油由来の原材料調達の不透明感から、石油化学基礎製品プラントの稼働率を低下させている。現時点では、中東以外からの代替調達により生産を継続できている（大阪[化学]<神戸>）。 ・中東情勢の影響による樹脂原材料の調達難は緩和してきたが、取引先が高値で仕入れた在庫を抱えているほか、エネルギー・原材料価格の上昇が転嫁されていることもあり、当社の仕入価格は高止まりしている（大阪[化学]）。 ・仕入先から樹脂等の値上げ要請を通常よりも高頻度で受けているもと、プラスチック製品の値上げも通常より早期に行わざるを得ない（大阪[化学]）。 ・既往のコスト高から今春に鋼材価格を数%程度引き上げた。中東情勢の影響によりさらなるコスト高に直面したため、夏に再値上げを予定（神戸[鉄鋼]）。 ・中国の対日輸出管理強化によりレアアースをほとんど輸入できていないが、十分な在庫があるため当面の間は生産への影響が生じない見込み（大阪[化学]）。
雇用 ・ 所得	・2026年度の春季労使交渉では、労働組合の要求に満額で回答した。今後も物価上昇率を上回る賃上げを継続していく（大阪[非鉄金属]）。 ・2026年度も高水準の賃上げを実施。初任給の大幅な引き上げにより、若手社員と中堅以上で給与水準差が縮小しているため、業績評価制度を含めて給与体系の見直しを検討している（大阪[卸売]）。 ・業容拡大に向けて人材の確保・係留が必要であり、今後も継続的な賃上げを実施する方針（京都[電気・ガス]）。 ・A I 関連需要や省人化に向けた設備投資需要により当社製品の引き合いが強まっていることから、これまで以上に採用活動を積極化。2027年度は、前年度を大幅に上回る採用を計画している（京都[生産用機械]）。 ・A I を活用した業務見直しに取り組むもと、営業職等への配置転換や新卒採用の絞り込みを通じて、間接部門の事務職員を削減する方針（大阪[電気機械]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は緩やかに増加している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（中国地区）における2026年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直している。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。家電販売は、持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、減少している。自動車は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、緩やかに増加している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1 %台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、増加傾向にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、□内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	公共工事請負金額は、国土強靱化関連工事の発注が進むもとで引き続き緩やかに増加している。先行きも、国道整備や地元空港の機能強化などが計画される中で、地方公共団体では予算の増額が見込まれている（岡山）。
輸出	- 半導体製造装置の輸出は、旺盛なA I 関連需要を受け高水準で推移。生産体制を強化して多くの受注残に対応している（広島[生産用機械]）。 - 中東情勢の影響から石油由来の原材料の調達コストが上昇するもと、輸出にかかる輸送費用が高騰しているため、出荷先を国内に振り替えている（下関[化学]）。
設備投資	2026年度は省人化・効率化を目的としたロボットの導入や、工場の空調改善など労働環境整備に向けた投資を積極化する計画（岡山[はん用機械]＜松江＞）。 - 中東情勢の影響を受けたコスト上昇に加え、借入金利の上昇が見込まれる中でも、省人化投資や成長投資は計画通り進める方針。また、投資コストのさらなる上昇を見据え、一部投資案件の前倒しも考えている（広島[輸送用機械]）。 - 経営の多角化のために自社倉庫の新設を考えていたが、建設コストの上昇や中東情勢の影響を受けた先行きの不透明感から、投資を見送った（松江[運輸]）。
個人消費等	- 外商部門の販売が株高等の資産効果により前年を上回っているほか、物価が上昇する中でも婦人服の販売は天候要因に支えられて底堅く推移している。全体として、消費者マインドは崩れていない（広島[百貨店]）。 - ショッピングセンター内に人気アニメのショップを開業したところ、連日多くの人で賑わっており、趣味への支出の力強さが継続している（岡山[小売]）。 2027年度の省エネ基準引き上げを見越した前倒しの動きから、エアコンを複数台購入する顧客が増えているほか、ゲーム機の販売も好調（松江[小売]＜下関＞）。 - 消費者の節約志向の高まりを受けて、野菜等を自家栽培するため、園芸用品の売上が増加。加えて、食料品や日用品については、購入先をより安価なディスカウントストアへ切り替える動きが加速している（岡山[小売]）。 - 値上げした菓子パンやデザート類の販売は、消費者の節約志向を背景に減少。ついで買いを促す施策を講じて、買い上げ点数が伸びない（下関[コンビニ]）。 - 足もとの売上は、来店客数の減少を客単価の上昇がカバーして、前年比＋5％程度で推移。来店客数は、賃金の上昇率が大きい20歳代から30歳代で増加している一方、上昇率が相対的に小さい40歳代以上で減少している（広島[飲食]）。 - 欧州や米国などからのインバウンド客の増加により、客室稼働率、客室単価ともに前年を上回っている。もっとも、中東情勢の影響を受けて渡航費用が上昇しているためか、団体客の予約キャンセルが一部でみられている（広島[宿泊]）。 - 人件費や仕入価格の上昇を踏まえて、値上げしても販売数量が減少しにくい、付加価値の高い総菜を中心に値上げを行っている（下関[小売]）。 2年前から値上げに取り組む中、地元客中心の店舗では一部で顧客離れがみられたものの、地元食材にこだわった商品のブランド戦略が奏功して増収を維持。観光客向けには今後も商品の値上げを継続できるとみている（松江[食料品]）。

住宅 投資	・戸建住宅の販売価格が上昇しており、顧客の住宅購入意欲は低い状況が継続。加えて、石油由来の建材等の調達停滞により、住宅の引き渡し時期が不透明になっていることも下押しとなり、成約件数は前年を下回っている（広島）。 ・分譲マンションの購入意欲をみると、所得の増加を上回るペースで物件価格が上昇していることから全体としては弱めとなっているが、高所得者層については、駅近などの利便性の高い物件を中心に引き続き堅調（岡山）。
生産	・自動車部品の生産は、国内の新型車需要が堅調なもとで、工場のフル稼働が続いている。先行きも、高稼働を維持できる見通し（岡山[輸送用機械]<広島>）。 ・環境規制に対応するための需要の高まりを背景に船舶関連部品の受注が好調であり、今後半年間はフル生産が続く見込み（岡山[輸送用機械]）。 ・A I 関連需要の拡大に伴い、データセンター向け電子部品の受注は増加傾向にあり、工場の稼働率を引き上げている。先行きも数年間は高水準の受注が続くとみている（岡山[電気機械]<松江>）。 ・中東情勢の影響で3月は原材料の輸入が減少したものの、5月時点で代替調達先の確保に一定の目途が立っており、調達コストは上昇しているものの、必要な原材料の輸入ができる状況となっている（下関[化学]）。 ・中東情勢の影響を受け製造に用いる接着剤が不足しており、4月から減産に踏み切った。もっとも、販売先が商品在庫を積み増す中で引き続き受注が強いため、当社は製品在庫を取り崩して出荷を続けている（松江[木材・木製品]）。 ・中東情勢の影響により、生産設備の洗浄剤やプラスチック容器等の仕入価格が上昇したことなどを踏まえて、4月に実施した値上げに加えて、6月にも1割強の追加値上げを実施（広島[食料品]）。 ・既往のコスト上昇分に加えて、中東情勢の影響を受けた今後のコスト上昇分の価格転嫁も進める方針。直近で顧客に示した見積もりでは、先行きの原材料価格の上昇を考慮して販売価格を提示している（広島[業務用機械]）。
雇用 ・ 所得	・新卒採用において、特に高卒人材の獲得に苦戦しており、2025年度と2026年度の新卒採用者数は目標を大きく下回った。このため、人材仲介会社を活用して、経験者採用を強化することで、人材を確保していきたい（岡山[輸送用機械]）。 ・人材係留のため若手を中心に賃上げを実施するとともに、柔軟な休暇取得を可能にするなど、働きやすさにも配慮。そうした対応が難しい接客や調理などの業務では、単発アルバイトサービスを活用して人員を補っている（松江[宿泊]）。 ・新聞広告やチラシによる求人を取りやめ、若者に訴求力のあるSNSで人材を募集したところ、採用費用を削減しつつ人材を獲得できている（岡山[観光施設]）。 ・優秀な人材を確保すべく、ベアと定期昇給の合計で、2025年度は4%台後半の賃上げを実施。2026年度も同水準の賃上げを行った（下関[卸売]）。 ・新卒採用が難航するもとで、採用競争力の向上を目的に直近数年間は4%の賃上げを継続。当社としては高めの賃上げ率にもかかわらず、2026年度は新卒採用計画が未達となったため、2027年度は賃上げ率を拡大する方針（松江[建設]）。 ・人手不足への対応として、2026年度は6%の賃上げを実施。また、賃上げの実施を要件とする国からの補助金を受けて設備投資を実施しており、先行き3年間は、2026年度以上の賃上げを計画している（広島[建設]）。 ・先行きの業績が見通しにくいほか、物価高の影響もあることから、毎年のベア実施は難しいため、収益動向をみながら賞与で処遇を改善している（下関[宿泊]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2026年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。

家電販売は、足もと増加している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。化学、汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプは、幾分減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、□内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・災害時の救援物資輸送のための基幹インフラとなる四国8の字ネットワークなどの道路工事を中心に、継続的な公共工事案件の発注が見込まれている（高松）。 ・中東情勢を受けてアスファルト合材等の仕入価格が高騰。また、シンナーや養生テープが品薄なため、在庫取り崩し等により工期の遅延を回避している（松山）。
設備 投資	・A I 関連需要の拡大を背景に半導体関連製品の受注が伸びる中、能力増強投資を計画している（松山[電気機械]）。 ・中東情勢を受けた投資計画の見直しは検討しておらず、生産性向上を目的としたクレーンの更新を中心に、2026年度の投資も高水準を維持（松山[輸送用機械]）。 ・E V 関連事業が収益を下押しする中、設備投資は維持更新にとどめる一方、長期的な収益力向上を目的とした研究開発投資は高水準を継続（高松[電気機械]）。 ・住宅価格の上昇による住宅購入意欲の冷え込みを警戒し、資材価格等の上昇分のすべてを販売価格に転嫁できていない。このため、今後は、コスト削減を目的に、設計やバックオフィス部門でデジタル化投資を実施する方針（高知[建設]）。 ・客室の高付加価値化を目的とする改修工事に使用予定であった壁紙などの資材が、中東情勢の影響で調達できなくなった。このため、代替品への切り替えなど設計見直しの必要性が生じており、工期の長期化を懸念している（松山[宿泊]）。
個人 消費等	・エアコンは、2027年度の省エネ基準引き上げを見据えた需要が好調。テレビもサッカー世界大会の開催などの効果から足もと販売が伸長（高松[家電販売]）。 ・国内客の宿泊需要が堅調なほか、松山空港の国際線増便からインバウンド客も増加している。燃油サーチャージの上昇幅が大きい欧米の宿泊客のウェイトが低いこともあり、中東情勢を受けたインバウンド客の減少は限定的（松山[宿泊]）。 ・物価高等の影響から買い上げ点数は減少傾向にあったが、物価高対策の交付金を活用した地域振興券等の効果もあり、足もとは増加に転じている（高知[小売]）。 ・節約志向が続くもと、コンビニや外食からの需要シフトが生じており、来店客数・売上高とも前年を上回って推移（高知[スーパー]）。 ・完成車メーカーの生産回復に加えて、環境性能割廃止前の買い控えの反動もあり、足もと新車の登録・販売台数は持ち直している（松山[自動車販売]）。 ・足もと直行便の就航効果から韓国人客が増加している一方、渡航自粛要請等を受けた中国人客減少の影響が続いており、免税売上は前年を下回って推移している（高松[小売]）。 ・前年の瀬戸内国際芸術祭の反動で宿泊客数は減少しているが、ハレの日需要を捉えた客室単価引き上げが奏功し、売上は前年並みを維持（高松[宿泊]）。 ・中東情勢の緊迫化に伴う重油価格の上昇を受け、6月から入浴料金等の一律値上げを決定。消費者の値上げへの意識が変化しているほか、賃上げが浸透してきているため、顧客離れはさほど心配していない（高知[宿泊]）。 ・中東情勢の影響により、食品トレーなどの石油関連資材の仕入価格が上昇している。コスト増加分を販売価格に転嫁したいものの、節約志向が継続していることを踏まえると、さらなる値上げは難しい（松山[商業施設]）。

住宅 投資	・ 既往の住宅価格上昇が顧客の住宅購入意欲を下押ししている。中東情勢の影響から石油由来の資材価格が一段と高騰しているほか、一部資材の納期が未定となっており、資材が確保できない場合は着工を見合わせる（高松）。 ・ 雨どい等の建材に用いる原材料の入荷の目途が立っておらず、工期が遅れないよう配色や素材を変更して対応している（松山）。
生産	・ A I 関連投資が拡大する米国を中心に、データセンター建設向けの受注が増加しており、工場稼働は高操業となっている。現時点では、中東情勢の影響に伴う資材調達面での支障はみられていない（高松[生産用機械]）。 ・ 堅調な海運市況を背景に船舶建造需要が旺盛であり、受注残が積み上がるもとで高操業が続いている。現時点では中東情勢の影響は限定的だが、塗装用シンナーの調達が困難化すれば、減産する可能性がある（松山[輸送用機械]）。 ・ 製品の梱包に用いる樹脂製資材の調達が難しくなっている。今のところ出荷に影響は生じていないが、先行き調達が一段と難しくなった場合に備え、包装資材を段ボールに切り替えている（高知[紙・パルプ]）。 ・ 中東情勢の影響からナフサ由来の原材料価格が5割程度上昇しているが、値上げを受け入れれば調達はできるため、現時点ではプラスチック製品の生産への影響は限定的。ただし、先行き原材料の調達が困難化する可能性があるため、新規取引は絞り込み既存顧客への安定的な製品供給を優先している（松山[化学]）。 ・ A I 需要の拡大に伴う需給ひっ迫により、メモリの調達価格は2025年末の8倍程度まで高騰している。生産に必要な量の在庫は確保しているが、価格上昇のペースは著しく速く、販売価格への転嫁を積極的に進めている（高松[電気機械]）。 ・ 原材料の一部にレアアースを使用している中、代替調達ルート確立に注力している。ただし、実現した場合も調達価格は従来比割高となるため、先行きはその分の販売価格への転嫁を進める方針（高松[電気機械]）。 ・ 包装資材の価格が上昇しており、今後販売価格に転嫁していく方針。具体的な値上げ幅などは検討段階にあるが、夏場以降に実施する見込み（高知[食料品]）。
雇用 ・ 所得	・ 賞与を廃止し定例給与を増額する取り組みを進めており、パート従業員の賞与と原資を時給引き上げに充てることで採用競争力の強化を図っている。それでもなお人手不足感が強いと、コストをかけて単発アルバイトサービスや人材派遣等を活用している（高松[小売]）。 ・ 2026年度もベアを含め2025年度並みの高めの賃上げを行ったが、それでも人材が流出しているため、今年度はさらに2度目のベアを検討している（松山[運輸]）。 ・ 人手不足の解消を目的として、堅調な収益動向を背景に2026年度は前年度を幾分か上回る5%強の賃上げを実施予定。人材の確保・係留のため、継続的な賃上げに加え、生産性向上や人的資源配分の最適化に注力（松山[はん用機械]）。 ・ 2024年度および2025年度に5%程度の賃上げを実施した。2026年度以降も賃上げを継続する方針ながら、中東情勢の影響などを受けた仕入費用の増加から、利益率が低下してきており、高い賃上げ率を維持することは難しい（松山[卸売]）。 ・ 県内の中小企業を中心に最低賃金の引き上げが負担となっているとの声が聞かれている。収益が悪化している中でも、人材確保のために賃上げを行っている企業が多い（高松[経済団体]）。 ・ 2026年度は当初、これまで対象としてきた若年層に加えて、高年齢層を含めた全社員を対象にベアを実施する計画であったが、中東情勢の影響による不透明感の高まりから、実施の可否を再検討している（高知[その他製造業]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、持ち直している。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、高水準で推移している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2026年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準で推移している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、持ち直している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、高水準で推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは増加している。汎用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、減少している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつ増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、□内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連や防衛関連などを中心に、公共工事の発注は増加しており、先行きも増加が続く見通し（那覇）。 ・公共工事の入札状況は、今のところ概ね順調である。もっとも、中東情勢の影響を受けて資材の価格高騰や調達が不安定化する中、対応に苦慮する企業の声も聞かれるため、今後、入札不調が増えないか懸念している（北九州）。
輸出	・中東情勢の緊迫化以降、海上輸送が停滞していることから、中東向け輸出が大幅に減少している（北九州[輸送用機械]）。 ・ロジック・メモリ半導体の需要増加を受けて、半導体製造装置向け部品の海外出荷が増加する見通し（熊本[窯業・土石]）。 ・今後も中東からの原材料調達が困難な状態が続き、生産に影響が生じた場合には、出荷量の調整弁としている輸出を減らし、関係会社など国内向けの出荷を優先する方針（大分[化学]）。
設備投資	・人手不足のもと、旺盛な観光需要により食料品等の取扱量が増加していることを踏まえ、倉庫作業の省力化投資を行い、運送機能を強化する予定（那覇[運輸]）。 ・人手不足を受け、工場内の自動搬送や製造工程の自動化をプログラムしたAI制御ロボット導入等の省人化投資を加速させている（大分[電子部品・デバイス]）。 ・GX投資の一環として、工場の屋根に太陽光発電システムの導入を計画（北九州[金属製品]）。 ・一部店舗の改装を予定していたが、中東情勢の影響により塗料用シンナーの調達が困難化している。当初想定した期間内での完工が難しいことから、2026年度中の投資を見送ることにした（鹿児島[小売]）。 ・足もと建設資材の価格や資金調達コスト等が上昇しているため、新規の設備投資には以前よりも慎重にならざるを得ない（福岡[食料品]）。
個人消費等	・株高を背景に富裕層の需要は堅調さを維持しているほか、中国を除くアジアのインバウンド客向けの販売も好調であることから、高級ブランド品や宝飾・貴金属を中心に売上は前年を上回っている（福岡[百貨店]）。 ・日用品や食料品はセール日に販売が集中する一方、娯楽性の高い雑貨は好調であるなど、メリハリ消費が続いている（熊本[商業施設]）。 ・自動車メーカーの生産が上向いている中、環境性能割廃止前の買い控えの反動がみられているため、新車登録台数は持ち直している（鹿児島[自動車販売]）。 ・白物家電の販売は伸長。2027年度のエアコンの省エネ基準引き上げを見据えた前倒し購入や、県独自の省エネ家電購入支援策が影響している（那覇[家電販売]）。 ・燃油サーチャージが高騰する中でも、韓国や台湾を中心にインバウンド需要が旺盛であるため、客室の高稼働が継続している（福岡[宿泊]）。 ・中東情勢の影響による物価上昇を意識しているためか、先行きの国内客の予約が鈍く、価格を引き下げている（大分[宿泊]）。 ・付加価値を高めつつ、メニューを値上げしたが、顧客の来店動向に影響はみられておらず、引き続き売上は堅調である（那覇[飲食]）。

個人消費等	・中東情勢の影響を受けて、トレーなどの包装資材の価格が上昇しているため、競合他社の対応をみながら徐々に価格転嫁を進めていく方針（長崎[小売]）。 ・原材料価格の高騰を理由とした仕入先からの値上げ要請があるが、消費者の節約志向に対応すべく値下げを含めた販促策を行っている当社としては、価格交渉に厳しい姿勢で臨んでいる（北九州[スーパー]）。
住宅投資	・資材価格の高騰による住宅価格の上昇から、顧客の住宅購入意欲が低迷しているため、持家の受注獲得に苦戦している（鹿児島）。 ・貸家需要は特に福岡都市圏で旺盛だが、中東情勢による資材不足や資材価格の高騰を受けて、工期の長期化や計画の延期・中止がみられている（福岡）。
生産	・旺盛なA I 関連需要などを背景に、データセンター向けの半導体製品の生産は増加傾向にある（鹿児島[電気機械]）。 ・A I 関連需要の拡大により足もと生産は増加している。今後も需要は拡大するとみており、2027年にはさらに生産水準が引き上がる見通し（熊本[生産用機械]）。 ・中東情勢の影響を受けて原料調達が難しくなっており、3月上旬からプラントの稼働率をやや引き下げている（大分[化学]）。 ・中国での日本車の販売低迷などをを受けて、自動車部品の生産・出荷が減少を続けている（北九州[電気機械]）。 ・ナフサ由来のパッケージ原料の高騰を反映して販売価格を一律3割引き上げた。競合他社の値上げもあって、受注に落ち込みはみられず、生産は横ばい圏内で推移している（那覇[その他製造業]）。 ・有機溶剤が不足しているため、油性塗料を割高な水性塗料に変更した。その結果、製造原価が上昇したものの、生産水準は維持できている（長崎[生産用機械]）。 ・従来は主要原材料の価格上昇分の価格転嫁にとどまっていたが、最近では上昇が顕著なその他の資材費用や人件費の転嫁も進めている（鹿児島[紙・パルプ]）。 ・中国の対日輸出管理強化により、タングステンの価格が急騰しているため、販売先へ個別に価格転嫁を依頼している（福岡[金属製品]）。 ・サプライチェーンのレジリエンス強化の観点から、海外調達比率が高かった一部の部品について、国内調達へ切り替えを進めている（長崎[電気機械]）。
雇用・所得	・企業の人手不足感は根強いものの、賃金の上昇等により人件費がかさんでいるため、一部に求人を控える動きが出ている（福岡[行政機関]）。 ・安定した店舗運営のため、外国人材を活用してきたが、外食業分野における特定技能1号の新規受け入れ停止の影響から人員を充足できていない（那覇[飲食]）。 ・企業の賃上げスタンスに特段の変化はみられておらず、2026年度も2025年度に引き続き高い水準の賃上げが実施される見通し（長崎[経済団体]）。 ・人件費の増加が利益を圧迫しているが、優秀な人材の確保を優先し、ここ数年は平均6%程度の積極的な賃上げを継続している（大分[電気機械]）。 ・従業員のつなぎ止めを図るため、2026年度も2%程度の賃上げを行う予定。特に若手従業員は、他社との賃金水準差を理由に離職する傾向があるため、中堅・ベテラン従業員よりも賃上げを手厚くする方針（熊本[宿泊]）。 ・従来、業績改善分は賞与で従業員に還元していたが、最近の採用市場では定例給与の水準が重視されるため、高水準のベアを2年連続で実施（北九州[鉄鋼]）。 ・顧客離れの懸念から、建材コスト上昇分を十分に施工価格に転嫁できていないため、利益率が低下しており、直近2年間は賃上げを見送っている（長崎[建設]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	↗	→	→	→	→	→	→
東北	→	↘	→	→	→	→	→
北陸	→	→	→	↗	↗	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	↗	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	↘	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 9	14	4	11	17	13	13	15	14	19	15
12(旧)	15	5	14	20	16	15	19	20	20	17
12(新)	(14)	(5)	(14)	(21)	(18)	(16)	(19)	(21)	(20)	(18)
2026/ 3	14	5	10	22	17	15	16	17	22	18
6	15	6	14	22	16	17	18	17	21	18
9(予)	9	3	7	15	7	7	10	6	16	11

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 9	4	▲ 6	8	9	7	6	8	18	9	7
12(旧)	8	▲ 3	13	13	9	9	13	25	12	11
12(新)	(8)	(▲ 3)	(13)	(12)	(10)	(10)	(12)	(26)	(12)	(11)
2026/ 3	5	2	5	14	13	10	11	19	16	12
6	9	4	5	18	9	14	14	20	14	14
9(予)	10	5	5	12	3	5	6	6	11	7

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 9	16	8	14	24	20	19	20	11	24	21
12(旧)	16	10	15	24	24	21	22	16	24	21
12(新)	(16)	(9)	(16)	(26)	(26)	(21)	(23)	(17)	(24)	(22)
2026/ 3	18	8	14	26	23	21	20	16	25	21
6	18	8	20	24	24	19	22	15	25	21
9(予)	8	2	7	17	11	11	13	5	19	14

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 2026/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2025/12月調査以前と2026/3月調査以降の計数は連続しない(2025/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm